

表. 自然関連リスク（暫定結果）

リスク				重要度評価	
				2030年	2050年
物理 リスク	直接 操業	急性	自社資産が自然災害に被災 設備の復旧費用の増加、納期遅延・操業停止。	中	高
		急性	異常気象や自然災害の激甚化による、自社製品やサービスを使用する社会の経済活動や顧客事業の停滞 被災によって貴社製品・サービスを使用する顧客事業が中断、停滞することで顧客数減少。	中	高
		慢性	自然環境の悪化による操業停止・設備稼働の停止 熱波、渇水、海面上昇、地震、洪水、津波の頻発化に代表される自然環境の悪化・不安定化によって設備稼働停止期間の増加および操業継続が困難となった場合、拠点移動のためのコストが発生。	中	高
	V C 上 流	慢性	自然災害の被災によるサプライチェーンの寸断 原材料や資材が入手困難になり、納期延長、操業停止。	中	高
		慢性	自然環境の悪化によるITインフラ調達量の低下 熱波、渇水、海面上昇、地震、洪水、津波の頻発化に代表される自然環境の悪化・不安定化によって貴社が使用するITインフラの調達量減少およびDC等設備の稼働率低下。	中	高
		慢性	自然環境の悪化による原材料調達量の低下 熱波、渇水、海面上昇、地震、洪水、津波の頻発化に代表される自然環境の悪化・不安定化によって原材料の調達量減少および生産量減少。	中	高
		慢性	自然環境の悪化による原材料価格の変動に伴う調達コストの増加 土地開発による地価の変動や、水利用可能性の低下に伴う水道代の高騰など。	中	中
移行 リスク	直接 操業	政策	環境法規制の強化によるオペレーション上の対応コスト増加 水利用、廃棄物処理、生態系保全、GHG排出など自然に関する諸規制や基準対応のためのデータの収集管理、報告など対応コストが増加。	中	高
		政策	環境法規制の強化による開示対応コスト増加	中	高
		政策	自然環境調査や施設計画地移転のための追加コスト発生 DCや工場は現在、日本の環境影響評価の対象に含まれていないが、法規制の強化やDCの大型化に伴い、対象事業に位置付けられる可能性はゼロではない。 また、民間団体等から「レッドリスト掲載種の生息や繁殖が確認されており、配慮すべきである」と将来的に指摘される可能性あり。	低	中
		政策	再生可能エネルギーの導入率増加によるエネルギー調達コストの増加 DCや工場において使用されるエネルギー量がグループ全体エネルギー量に占める割合は非常に大きい。	低	中
		市場・技術	市場の価値観の変化に対応するための新技術の開発コスト増加 環境負荷の少ない製法で作られた製品への購買意欲の高まった場合に発生。	中	高
		市場	自然への不十分な対応による顧客事業の衰退に伴う製品・サービス提供量の低下 顧客の業績悪化は、自社の製品・サービス提供量の低下に波及する可能性あり。	低	中
		評判・技術	自然への対応不足、技術開発の遅れによる競争力の低下や投資家・消費者からの評判の悪化	低	中
		評判	自然への対応不足による企業の評判低下に伴う優秀人材の流出 従業員の帰属意識が低下し、優秀人材が流出するほか、新規人材の採用も困難となる可能性あり。	低	中
	上 V 流 C	市場・政策	サプライチェーンに対する環境法規制の強化による対応コスト、調達コスト増加 デューデリジェンスなど責任ある調達やトレーサビリティの確保に関連。	低	高

VC：バリューチェーン